

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加や、民間設備投資の伸長などにより、前半は、概ね堅調に推移しましたが、後半に入り、増勢が続いた輸出の伸びが鈍化し、IT関連を中心とした在庫調整の影響で生産にも停滞感が見られるなど、景気は減速傾向を示しました。一方、海外においては、米国やアジア諸国の景気が順調に拡大し、欧州各国の経済も回復基調を辿りました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大に向け、フルスペックハイビジョンパネルを採用した45V型デジタルハイビジョンテレビなど、大型液晶カラーテレビのラインアップをさらに増強しました。また、独自の高付加価値液晶を搭載した第3世代携帯電話や、過熱水蒸気で調理するウォーターオープンなど、特長商品の拡充に努めました。一方、電子部品等では、大型液晶カラーテレビ用パネルの安定した供給体制を構築するため、亀山工場の生産能力を増強すると共に、システム液晶を中心としたモバイル機器用の液晶パネルの販売をさらに強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組みました。また、太陽電池についても、世界的な需要の増加に対応し生産体制をより強化するなど、引き続き、積極的な事業活動をグローバルに推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、国内が前期比16.3%増の1兆3,297億円、海外が8.7%増の1兆2,101億円、全体でも12.5%増の2兆5,398億円を達成しました。利益については、営業利益が前期比24.1%増の1,510億円、経常利益が25.9%増の1,405億円、当期純利益は26.6%増の768億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は2,191億円、投資活動による資金の減少は2,590億円、また、財務活動の結果取得した資金は575億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ176億円増加し、2,953億円となりました。

単独の業績については、当期の売上高が前期比15.5%増の2兆849億円、営業利益は27.5%増の1,248億円、経常利益は26.0%増の1,256億円、当期純利益は27.5%増の696億円となりました。

また、当期の配当金については、前期に比べ1株につき2円増配の20円を予定しております。既に、中間配当として1株当たり10円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき10円として、第111期定時株主総会に提案の予定であります。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型モデルを中心に伸長すると共に、第3世代携帯電話も好調に推移し、売上高は、前期比16.1%増の9,725億円となりました。

電化機器部門では、競争の激化や価格下落により厳しい状況が続く中、独自技術を活かした特長商品の拡充を図り、売上高は、前期比1.7%増の2,120億円となりました。

情報機器部門では、パソコンは苦戦を強いられましたが、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が好調に推移し、売上高は、前期比6.0%増の4,163億円となりました。

電子部品等

IC部門では、フラッシュメモリが市場価格の下落の影響を受け低迷し、売上高は、前期比17.0%減の1,409億円となりました。

液晶部門では、亀山工場の増産により液晶カラーテレビ用パネルが伸長すると共に、携帯電話をはじめとするモバイル機器用の高付加価値液晶が好調に推移し、売上高は、前期比28.9%増の5,438億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が大きく伸長したことから、売上高は、前期比11.9%増の2,542億円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を辿ると予想されますが、原油をはじめとする原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や、世界経済の減速による輸出の低迷など懸念される材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした情勢下、当社グループでは、さらなる飛躍の実現に向け“オンリーワン戦略”を押し進め、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、デジタルハイビジョン時代の本格的な到来に合わせ、液晶カラーテレビの一層の高画質化・高機能化に取り組むと共に、設計や生産技術の革新、徹底したコストダウンの推進により、液晶カラーテレビの競争力向上を図ってまいります。また、独自のデバイス技術を駆使し付加価値を高めた第3世代携帯電話や、健康・環境に配慮した特長ある白物家電など、オンリーワン商品の拡充に取り組んでまいります。電子部品等では、亀山工場の圧倒的な生産能力と高効率生産体制を最大限に活かし、大型液晶カラーテレビ用パネルの売上拡大を図るほか、モバイル機器用に旺盛な需要が続くシステム液晶についても、生産体制の拡充と一層の高機能化を押し進め、液晶事業の拡大に努めてまいります。また、太陽電池については、生産能力をより増強すると共に、変換効率の向上やコスト低減を図り競争力を強化してまいります。その他、世界各地域の特性に応じたグローバル事業体制の構築や、新たなモノづくりを支える技術・生産革新への取り組み、ローコスト・オペレーションの推進など積極的な諸施策を展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境に配慮した事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践、品質・安全性の確保など、企業グループあげてCSR活動の強化に取り組んでまいります。

平成18年3月期（平成17年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆7,500億円	(前年度比 108.3%)
	営業利益	1,600億円	(前年度比 105.9%)
	経常利益	1,500億円	(前年度比 106.8%)
	当期純利益	870億円	(前年度比 113.2%)
2. 単独業績見通し	売上高	2兆2,500億円	(前年度比 107.9%)
	営業利益	1,320億円	(前年度比 105.7%)
	経常利益	1,340億円	(前年度比 106.6%)
	当期純利益	800億円	(前年度比 114.8%)

平成17年度の為替レートは、1ドル105円を前提としております。

なお、年間配当金は、当期と同じく1株当たり20円（中間・期末共に10円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・ 資本市場での相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化 など